

外郭団体「公益財団法人帆船日本丸記念財団」の 団体経営の方向性及び協約案について

本市では、外郭団体について、協約に基づく経営改善を進めています。

26 年度の「横浜市外郭団体等経営向上委員会」（以下、経営向上委員会）において、帆船日本丸記念財団については、「方向性に関する意見」として、「27 年度中は指定管理協定に沿って管理・運営等に取り組むとともに、27 年度に予定されている指定管理者の公募結果を踏まえて、経営の方向性等について改めて本委員会に諮ること。」とされました。

今年度、日本丸メモリアルパークの指定管理者を公募した結果、指定管理者として選定されたことから、改めて経営向上委員会での審議・答申を受け、新たな団体経営の方向性と協約の案を団体と協議のうえ作成しましたので、ご報告します。

1 経営向上委員会の答申の概要

(1) 団体経営の方向性 (団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体
(2) 方向性に関する 意見	収支の改善に向けた目標を明確にし、具体的な取組を進める必要がある。 また、市は帆船日本丸の保存など収益性の無い部門と収益に繋げられる部門に分け、各部門の事業の最適な実施方法を検討すること。

2 団体経営の方向性及び協約案の概要

(1) 団体経営の方向性 (団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体	
(2) 方向性の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体の強みである専門的知識と長年のノウハウ、ボランティアとの協力関係をさらに強化し、青少年の育成や海事思想の普及に貢献できる魅力ある施設づくりにより積極的に取り組む ・ 団体の経営面においては、コスト削減と収入増の両立によって引き続き効率的な財政運営を目指す ・ 市においては、日本丸メモリアルパークが教育施設としての性格を有していることも踏まえ、各部門の収益性にも着目した事業実施の方法について検討を進める 	
(3) 協約期間の 主要目標	ア 公益的使 命の達成に向 けた取組	①日本丸メモリアルパーク利用者数 25 年度：127 万人 ⇒ 29 年度：138 万人 ②帆船日本丸及び横浜みなと博物館有料入場者数【新たに設定】 25 年度：73,500 人 ⇒ 29 年度：81,500 人 ③小・中・高等学校の来校数【新たに設定】 25 年度：571 校 ⇒ 29 年度：610 校
	イ 財務の改 善に向けた取 組及び業務・ 組織の改革	①経営の効率化と効果的な執行 25 年度：指定管理料 304 百万円 ⇒ 29 年度：300 百万円 ②利用料金収入の増収【新たに設定】 25 年度：45,853 千円 ⇒ 29 年度：49,016 千円 ③固有職員の役員を含む管理職への登用・昇任を実施 25 年度：検討 ⇒ 29 年度：実施（1 名）

3 添付資料

団体経営の方向性及び協約案（別紙 1）

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会の概要について

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期 2 年)	大野 功一（関東学院大学 経済学部教授）【委員長】
	遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士）
	大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士）
	鴨志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授）
設置	平成 26 年 10 月 21 日
所掌事務	<ol style="list-style-type: none"> 1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

団体名	公益財団法人 帆船日本丸記念財団	所管課	港湾局賑わい振興課
-----	------------------	-----	-----------

経営の方向性			
外郭団体としての必要性、役割	市民とともに誘致した帆船日本丸の保存・公開を担うことを目的に設置された団体であり、帆船日本丸、博物館、日本丸メモリアルパークの管理運営を通して、青少年の育成や海事思想の普及など公益的事業に取り組んでいる。横浜市と協力し、市民を対象とした様々な事業を進めていくために、公益団体としての役割を果たすことが求められている。		
団体経営の方向性(団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体	経営改革方針(旧方針)における団体分類	引き続き経営努力が必要な団体
経営向上委員会答申: 団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体	経営向上委員会答申: 方向性に関する意見	収支の改善に向けた目標を明確にし、具体的な取組を進める必要がある。また、市は帆船日本丸の保存など収益性の無い部門と収益に繋がられる部門に分け、各部門の事業の最適な実施方法を検討すること。
方向性の考え方(理由)	<p>27年度に実施された日本丸メモリアルパーク指定管理者選定において、公募の結果、当団体が28～32年度の指定管理者として選定された。新たな5か年の指定管理期間においては、団体の強みである蓄積された専門的知識と長年のノウハウ、ボランティアとの協力関係をさらに強化し、青少年の育成や海事思想の普及に貢献できる魅力ある施設づくりにより積極的に取り組んでいく。</p> <p>団体の経営面においては、過年度の分析を次年度の予算編成と事業計画に反映させるサイクルにより、コスト削減と収入増の両立によって引き続き効率的な財政運営を目指す。</p> <p>また、市においては、日本丸メモリアルパークが教育施設としての性格を有していることも踏まえ、各部門の収益性にも着目した事業実施の方法について検討を進めていく。</p>		
団体経営の方向性及び協約の期間	平成27～29年度	3年間以外の場合の考え方	<input type="checkbox"/> 団体の中期経営計画期間 <input type="checkbox"/> 主要施設の指定管理受託期間 <input type="checkbox"/> その他 ()

協約(団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組)			
【取組の概要】			
<p>団体が果たすべき公益的使命に係る事業を継続しながら、みなとみらい21地区の集客施設としての新たな魅力づくりに取り組む必要がある。市が中期計画に掲げる「市民が集い、憩う港の活性化」を推進するためにも、団体と市の連携が不可欠である。</p> <p>団体の経営効率化のためには、コスト削減・収入増の取組継続とともに、検証・分析に基づく予算編成と事業計画が必要である。組織のスリム化を進める一方、コンプライアンスや組織の活性化が課題となっている。団体が自主的に取組を推進するにあたり、市は取組状況のチェック及び情報提供を行う。</p>			
1 (1) 公益的使命の達成に向けた取組			
団体の目指す将来像	海・港・船に親しみ、楽しみ、ふれあえる参加型事業を提供することで、青少年の育成や海事思想の普及に寄与し、海洋都市横浜の魅力向上を図る。		
現在の取組	さまざまなイベントの企画や誘致を行い、賑わい創出を図っている。また、学校への営業活動等に力を入れていく。		
協約期間の主要目標	①日本丸メモリアルパーク利用者数138万人 ②帆船日本丸及び横浜みなと博物館有料入場者数81,500人 ③小・中・高等学校の来校数610校	25年度実績 ①127万人 ②73,500人 ③571校	目標数値 ①138万人 ②81,500人 ③610校
具体的取組	団体	・学校への営業活動、旅行代理店への働きかけ、みなとみらい地区周遊客への情報発信など ・パーク内アリーナでのイベントを積極的に開催するとともに横浜港周辺施設とのネットワークを有効に活用し、他施設と連携した取組を実施	
	市	・水域活性化や地域活性化のため、日本丸メモリアルパークを積極的に活用し、団体と連携して賑わいを創出する。 ・市のイベントや広報等を活用し、団体の情報発信を促進する。	

団体名	公益財団法人 帆船日本丸記念財団	所管課	港湾局賑わい振興課
-----	------------------	-----	-----------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組及び業務・組織の改革

団体の目指す将来像		効率的な財政運営と組織内の人材育成を推進するとともに風通しのよい組織風土を目指す。			
現在の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・適切なコスト削減に努めるとともに、利用料金等の収入増を図る。 ・勤務実績を踏まえた給与への反映。 ・固有職員の役員を含む管理職への登用・昇任について検討。（23年度 固有職員→役員 1名実施） ・コンプライアンス委員会の設置及び内部通報制度を見直し外部窓口を設置。全職員を対象にしたコンプライアンス研修等の取組を実施。 			
協約期間の主要目標		①経営の効率化と効果的な執行 ②利用料金収入の増収 ③固有職員の役員を含む管理職への登用・昇任を実施	25年度実績	①指定管理料304百万円 ②45,853千円 ③検討	目標数値 ①300百万円 ②49,016千円 ③固有職員の管理職への登用・昇任の実施（1名）
具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・LED導入推進による光熱水費や契約コストの削減等を図る一方、JTBとの連携による客数増などの収入増の取組 ・定年退職等による団体の世代交代を見据えて、固有職員の管理職への登用・昇任を実施することで、安定した組織運営を実現し職員のキャリアアップへの意識を高める。 ・より風通しのよい組織風土を目指して、コンプライアンス委員会の定期開催・内部通報のための外部窓口設置・全職員対象の研修等の取組を継続しつつ、取組の形骸化を防ぐ検証の機会を設ける。 			
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・市が実施する研修で団体役職員も参加可能なものについては、適切な情報提供を行い、団体役職員のスキルアップの機会として役立ててもらおう。 ・コンプライアンス委員会には、引き続き市職員が委員として出席して団体の取組状況を把握し、風通しのよい組織風土への取組が進められているかを確認する。また、年一度の定期監査に加えて、所管課で団体の事務処理チェックを実施する。 			